

業種別マイナンバーカード取得状況等調査 集計表（実施期間：令和5年11月28日（火）～12月25日（月））

（第8回調査）

□マイナンバーカード取得状況（取得率順 業種別・大分類）

大分類 （日本標準産業分類 （平成25年10月改訂）より）		取得した＋ 取得申請中 （令和5年12月25日時点） （％）	第7回調査比 取得した＋ 取得申請中
全体		86.6	2.1
1	公務（他に分類されるものを除く）	91.4	0.1
2	医療，福祉	87.9	2.1
3	製造業	87.8	1.8
4	電気・ガス・熱供給・水道業	87.7	1.6
5	複合サービス事業	87.7	0.3
6	金融業，保険業	87.3	1.8
7	サービス業（他に分類されないもの）	87.2	3.2
8	卸売業，小売業	87.1	2.2
9	鉱業，採石業，砂利採取業	87.0	3.3
10	生活関連サービス業，娯楽業	86.9	5.8
11	不動産業，物品賃貸業	86.7	1.2
12	教育，学習支援業	86.3	1.9
13	情報通信業	86.0	4.7
14	運輸業，郵便業	86.0	4.0
15	宿泊業，飲食サービス業	85.0	4.2
16	建設業	84.4	4.0
17	学術研究，専門・技術サービス業	84.1	-0.6
18	農業，林業	82.6	0.1
19	漁業	82.6	-1.4
20	分類不能の産業	73.7	-13.9

マイナンバーカード取得状況（取得率順 業種別・中分類 一覧）

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)			中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)			中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)		
	取得した+ 取得申請中 (%) (令和5年12月25日時点)	第7回調査比 取得した+ 取得申請中 (pt)		取得した+ 取得申請中 (%) (令和5年12月25日時点)	第7回調査比 取得した+ 取得申請中 (pt)		取得した+ 取得申請中 (%) (令和5年12月25日時点)	第7回調査比 取得した+ 取得申請中 (pt)
全体	86.6	2.1	全体	86.6	2.1	全体	86.6	2.1
1 熱供給業	94.5	16.6	34 各種商品小売業	87.9	-0.1	67 農業	85.1	1.4
2 道路旅客運送業	92.5	6.3	35 金融商品取引業、商品先物取引業	87.8	4.5	68 ガス業	85.1	-4.4
3 化学工業	92.5	6.1	36 電子部品・デバイス・電子回路製造業	87.8	0.5	69 郵便業（信書便事業を含む）	85.0	3.6
4 石油製品・石炭製品製造業	91.9	5.6	37 洗濯・理容・美容・浴場業	87.5	4.3	70 専門サービス業（他に分類されないもの）	84.8	2.0
5 地方公務	91.8	4.3	38 物品賃貸業	87.5	3.1	71 放送業	84.5	-3.0
6 銀行業	91.4	5.8	39 水道業	87.3	3.2	72 道路貨物運送業	84.4	7.7
7 政治・経済・文化団体	91.3	4.2	40 家具・装備品製造業	87.3	0.6	73 社会保険・社会福祉・介護事業	84.4	2.0
8 繊維工業	91.0	4.6	41 宿泊業	87.1	6.6	74 協同組織金融業	84.1	-6.8
9 国家公務	91.0	-4.2	42 その他の生活関連サービス業	87.1	4.4	75 職別工事業（設備工事業を除く）	83.9	5.5
10 その他の事業サービス業	90.6	7.5	43 金属製品製造業	87.1	3.2	76 不動産取引業	83.9	-2.0
11 機械器具小売業	90.5	11.2	44 輸送用機械器具製造業	87.1	-0.6	77 飲料・たばこ・飼料製造業	83.9	-4.3
12 飲食料品卸売業	90.2	8.5	45 鉱業、採石業、砂利採取業	87.0	3.3	78 郵便局	83.8	-7.0
13 窯業・土石製品製造業	90.2	4.2	46 機械器具卸売業	87.0	-1.9	79 宗教	83.3	2.9
14 医療業	90.2	0.1	47 織物・衣服・身の回り品小売業	86.8	-2.1	80 持ち帰り・配達飲食サービス業	83.3	0.1
15 鉄道業	90.0	1.4	48 通信業	86.7	5.0	81 飲食店	83.2	4.0
16 情報通信機械器具製造業	89.9	3.9	49 航空運輸業	86.7	2.9	82 その他の教育、学習支援業	83.2	1.5
17 生産用機械器具製造業	89.8	5.9	50 各種商品卸売業	86.7	0.6	83 その他の製造業	83.2	-1.5
18 繊維・衣服等卸売業	89.8	5.2	51 鉄鋼業	86.5	-0.4	84 倉庫業	83.1	8.3
19 学校教育	89.5	2.5	52 補助的金融業等	86.4	0.6	85 自動車整備業	83.1	1.0
20 学術・開発研究機関	89.1	4.5	53 総合工事業	86.3	5.5	86 設備工事業	82.8	0.6
21 電気機械器具製造業	89.1	3.5	54 インターネット付随サービス業	86.3	3.8	87 映像・音声・文字情報制作業	82.5	8.9
22 電気業	89.1	1.7	55 その他の小売業	86.3	-0.7	88 その他の卸売業	82.4	2.6
23 不動産賃貸業・管理業	89.0	3.2	56 漁業（水産養殖業を除く）	86.0	0.4	89 運輸に附帯するサービス業	82.4	0.0
24 職業紹介・労働者派遣業	88.9	3.7	57 娯楽業	85.9	8.5	90 技術サービス業（他に分類されないもの）	82.0	-0.8
25 業務用機械器具製造業	88.9	1.6	58 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	85.9	-1.2	91 広告業	82.0	-6.5
26 情報サービス業	88.7	7.4	59 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	85.5	5.1	92 無店舗小売業	80.8	-0.3
27 はん用機械器具製造業	88.7	3.7	60 パルプ・紙・紙加工品製造業	85.5	4.6	93 機械等修理業	79.5	-1.7
28 協同組合（他に分類されないもの）	88.5	4.4	61 水運業	85.5	3.4	94 林業	79.5	-1.8
29 木材・木製品製造業（家具を除く）	88.5	0.7	62 飲食料品小売業	85.5	0.9	95 水産養殖業	75.0	-4.1
30 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	88.5	-0.7	63 その他のサービス業	85.5	-0.4	96 分類不能の産業	73.7	-13.9
31 非鉄金属製造業	88.4	-2.7	64 プラスチック製品製造業	85.5	-0.9	- 保健衛生	100.0	17.9
32 廃棄物処理業	88.2	2.8	65 印刷・同関連業	85.5	-5.6	- なめし革・同製品・毛皮製造業	87.5	13.4
33 プラスチック製品製造業	88.0	4.9	66 食料品製造業	85.1	2.5	- 外国公務	40.0	-40.0

※n=30未満の業種はランキングから除外した。
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

新規調査

□マイナンバーカード取得状況・持ち歩き状況（男女別・年代別）

		持ち歩いている (スマホ含む)	取得している。 また、常に持ち 歩いている。	取得している。 なお、カードは持ち歩いて いないが、スマホ用 電子証明書を取得し スマホを持ち歩いている。	取得している。 しかし、持ち歩いては いない。	取得申請中	取得していない	取得した+ 取得申請中 (令和5年12月25日 時点)
全体		45.8	43.1	2.7	40.1	0.7	13.4	86.6
性 別	男性	45.2	42.7	2.5	41.2	0.6	13.0	87.0
	女性	47.3	44.3	3.0	37.4	1.0	14.4	85.7
年 代	10代・20代	52.1	45.0	7.1	29.9	2.4	15.6	84.4
	30代	48.4	45.1	3.3	35.2	1.1	15.3	84.7
	40代	43.8	41.1	2.7	41.0	0.9	14.4	85.7
	50代	44.3	42.3	2.0	42.0	0.4	13.2	86.7
	60代	47.9	46.1	1.8	42.1	0.3	9.7	90.3
	70代以上	45.4	43.2	2.2	46.3	0.3	8.1	92.0

(%)

マイナンバーカード持ち歩き状況（持ち歩き率順 業種別・中分類 一覧）

中分類 (日本標準産業分類 (平成25年10月改訂) より)	マイナンバーカードまたはスマートフォン用電子証明書を搭載したスマホを持ち歩いている (%)	第7回 調査比
全体	45.8	-
1 国家公務	61.1	-
2 職業紹介・労働者派遣業	57.2	-
3 映像・音声・文字情報制作業	53.5	-
4 自動車整備業	53.5	-
5 漁業（水産養殖業を除く）	52.0	-
6 飲料・たばこ・飼料製造業	51.7	-
7 洗濯・理容・美容・浴場業	51.6	-
8 学校教育	51.6	-
9 機械器具小売業	51.5	-
10 郵便局	51.4	-
11 機械等修理業	51.3	-
12 医療業	51.2	-
13 廃棄物処理業	51.0	-
14 宿泊業	50.7	-
15 道路貨物運送業	50.4	-
16 協同組合（他に分類されないもの）	50.0	-
17 繊維・衣服等卸売業	49.8	-
18 学術・開発研究機関	49.3	-
19 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	49.2	-
20 生産用機械器具製造業	49.1	-
21 地方公務	48.9	-
22 食料品卸売業	48.6	-
23 放送業	48.5	-
24 その他の事業サービス業	48.5	-
25 各種商品小売業	48.4	-
26 食料品小売業	48.3	-
27 持ち帰り・配達飲食サービス業	48.1	-
28 娯楽業	48.1	-
29 窯業・土石製品製造業	47.9	-
30 道路旅客運送業	47.8	-
31 業務用機械器具製造業	47.7	-
32 専門サービス業（他に分類されないもの）	47.7	-
33 林業	47.5	-

中分類 (日本標準産業分類 (平成25年10月改訂) より)	マイナンバーカードまたはスマートフォン用電子証明書を搭載したスマホを持ち歩いている (%)	第7回 調査比
全体	45.8	-
34 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	47.5	-
35 熱供給業	47.3	-
36 その他の小売業	47.2	-
37 金属製品製造業	47.1	-
38 農業	47.1	-
39 インターネット附属サービス業	46.9	-
40 織物・衣服・身の回り品小売業	46.6	-
41 はん用機械器具製造業	46.5	-
42 各種商品卸売業	46.5	-
43 化学工業	46.3	-
44 電子部品・デバイス・電子回路製造業	46.3	-
45 政治・経済・文化団体	46.3	-
46 無店舗小売業	46.2	-
47 通信業	46.1	-
48 水運業	46.0	-
49 郵便業（信書便事業を含む）	45.9	-
50 その他のサービス業	45.7	-
51 機械器具卸売業	45.7	-
52 繊維工業	45.5	-
53 情報サービス業	45.4	-
54 飲食店	45.4	-
55 家具・装備品製造業	45.3	-
56 総合工事業	45.1	-
57 航空運輸業	45.1	-
58 その他の生活関連サービス業	45.0	-
59 社会保険・社会福祉・介護事業	44.9	-
60 銀行業	44.6	-
61 鉄鋼業	44.5	-
62 運輸に付帯するサービス業	44.5	-
63 食料品製造業	44.3	-
64 輸送用機械器具製造業	44.2	-
65 電気業	44.2	-
66 その他の卸売業	44.2	-

中分類 (日本標準産業分類 (平成25年10月改訂) より)	マイナンバーカードまたはスマートフォン用電子証明書を搭載したスマホを持ち歩いている (%)	第7回 調査比
全体	45.8	-
67 電気機械器具製造業	44.1	-
68 鉱業、採石業、砂利採取業	43.5	-
69 ガス業	43.5	-
70 パルプ・紙・紙加工品製造業	43.2	-
71 不動産賃貸業・管理業	43.2	-
72 金融商品取引業、商品先物取引業	43.1	-
73 印刷・同関連業	42.8	-
74 鉄道業	42.8	-
75 分類不能の産業	42.7	-
76 木材・木製品製造業（家具を除く）	42.1	-
77 補助的金融業等	42.0	-
78 不動産取引業	42.0	-
79 広告業	42.0	-
80 技術サービス業（他に分類されないもの）	42.0	-
81 職別工事業（設備工事業を除く）	41.9	-
82 宗教	41.7	-
83 物品賃貸業	41.4	-
84 倉庫業	41.2	-
85 水産養殖業	40.9	-
86 非鉄金属製造業	40.6	-
87 協同組織金融業	40.5	-
88 水道業	40.4	-
89 その他の教育、学習支援業	39.8	-
90 情報通信機械器具製造業	39.6	-
91 ゴム製品製造業	39.5	-
92 設備工事業	39.4	-
93 プラスチック製品製造業	39.0	-
94 その他の製造業	39.0	-
95 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	38.9	-
96 石油製品・石炭製品製造業	35.1	-
- 保健衛生	63.6	-
- なめし革・同製品・毛皮製造業	50.0	-
- 外国公務	40.0	-

n=20,000

※n=30未満の業種はランキングから除外した。

□マイナンバーカード取得・申請のきっかけ（男女別・年代別）

		マイナポイントがもらえるから	本人確認書類（身分証明書）として使用できるから	TVCM等の広報を見たから	コンビニ等で各種証明書（住民票の写し等）を取得することができるから	健康保険証として利用できるから	行政手続がオンラインでできるから	公金受取口座の登録ができるから	特に理由はない	会社（職場）から取得するように奨励があったから	行政から奨励があったから	その他
全体		63.2	18.5	17.3	15.2	12.2	10.8	8.0	8.0	4.4	4.4	2.3
性別	男性	62.1	18.2	19.0	15.7	13.4	11.9	9.1	8.3	4.5	4.7	2.3
	女性	66.0	19.1	13.0	13.9	9.1	8.0	5.4	7.1	4.0	3.6	2.2
年代	10代・20代	47.2	16.7	15.0	13.6	12.5	6.0	7.4	12.9	5.2	3.0	1.4
	30代	61.0	18.2	15.8	15.5	11.8	9.5	8.6	8.6	5.4	4.6	2.2
	40代	63.1	15.8	17.3	13.2	10.5	8.4	6.8	8.1	3.9	3.4	1.9
	50代	66.1	17.2	17.7	15.2	12.2	10.9	7.8	7.7	4.2	4.2	2.4
	60代	64.9	24.9	18.7	18.4	14.0	16.7	9.4	6.2	4.3	6.0	3.0
	70代以上	60.8	38.2	16.2	16.9	24.0	19.3	15.9	7.4	4.1	11.8	2.7

(%)

新規調査

□マイナンバーカードで利用できるサービス・手続の認知率（男女別・年代別）

		本人確認書類（身分証明書）としての利用（対面での本人確認）	健康保険証としての利用	コンビニ等で各種証明書（住民票の写し等）の取得	本人確認書類（身分証明書）としての利用（オンラインでの本人確認）	オンライン（マイナポータル等）での行政手続	e-TAXの利用（オンラインでの確定申告）	マイナポータルでの公金受取口座の登録や変更・削除	アプリを利用した、新型コロナウイルスワクチンの接種証明書（電子版）の取得	ふるさと納税のワンストップ特例申請（※対応している自治体限り）	マイナポータルでの引越し手続（転出届の提出・転入予約）	マイナポータルでの「わたしの情報」の閲覧（診療・薬剤・医療費・健診情報等や、その他）	その他	マイナポータルでのバスポートの申請	スマホ用電子証明書搭載サービス
全体		81.1	64.8	61.8	59.3	43.1	31.4	31.1	25.6	23.6	21.4	21.2	18.7	18.3	17.5
性別	男性	80.0	64.0	61.2	59.4	44.0	32.5	32.2	26.9	23.1	21.5	21.9	20.0	18.7	18.6
	女性	83.6	66.5	63.4	59.1	40.9	28.8	28.3	22.3	24.9	21.0	19.4	15.5	17.1	14.7
年代	10代・20代	81.0	62.6	60.7	64.4	47.2	35.0	38.0	36.4	40.7	38.2	33.5	31.7	32.0	31.3
	30代	80.2	61.4	64.2	61.3	46.2	34.3	34.4	27.6	33.6	29.3	25.6	23.0	22.8	23.1
	40代	79.8	61.9	60.4	57.8	41.3	28.9	29.0	22.5	24.9	20.1	19.7	18.4	17.0	16.7
	50代	80.9	65.2	60.6	58.0	41.4	29.3	28.9	24.1	20.0	18.3	18.2	16.6	15.8	15.2
	60代	84.0	71.6	65.1	61.3	46.0	35.9	33.3	28.6	14.8	17.8	21.6	15.4	16.7	14.2
	70代以上	86.3	78.6	61.5	59.0	41.3	39.8	37.3	24.8	9.0	12.7	24.5	17.7	17.1	12.1

(%)

新規調査

□マイナンバーカードを利用したサービス・手続の利用経験率（男女別・年代別）

		利用したことがある	利用したことがない
全体		76.3	23.7
性別	男性	75.8	24.2
	女性	77.5	22.5
年代	10代・20代	82.8	17.2
	30代	80.2	19.8
	40代	74.5	25.5
	50代	74.1	25.9
	60代	78.3	21.7
	70代以上	76.6	23.4

(%)

新規調査

□マイナンバーカードを利用したサービス・手続の
利便性実感率（全体）

	利便性実感率	利用したことがある	利用したことがあり、便利だった
コンビニ等での各種証明書（住民票の写し等）の取得	83.9	40.4	33.9
本人確認書類（身分証明書）としての利用（オンラインでの本人確認）	72.7	43.2	31.5
ふるさと納税のワンストップ特例申請（※対応している自治体限り）	71.4	21.6	15.4
本人確認書類（身分証明書）としての利用（対面での本人確認）	70.7	47.2	33.4
e-TAXの利用（オンラインでの確定申告）	70.1	25.1	17.6
オンライン（マイナポータル等）での行政手続	69.2	29.8	20.6
アプリを利用した、新型コロナワクチンの接種証明書（電子版）の取得	69.2	24.2	16.7
マイナポータルでの引越し手続（転出届の提出・転入予約）	60.8	13.2	8.1
マイナポータルでの、「わたしの情報」の閲覧（診療・薬剤・医療費・健診情報等や、その他）	59.1	17.4	10.3
スマホ用電子証明書搭載サービス	57.6	15.0	8.7
マイナポータルでの、パスポートの申請	57.3	11.4	6.5
健康保険証としての利用	55.0	30.5	16.8
その他	53.5	14.5	7.8
マイナポータルでの公金受取口座の登録や変更・削除	50.3	28.4	14.3

(%)

新規調査

□マイナンバーカードを利用したサービス・手続の利用意向率（性年代別）

	本人確認書類 (身分証明書)としての利用 (対面での本人確認)	コンビニ等での各種証明書 (住民票の写し等)の取得	健康保険証としての利用	本人確認書類 (身分証明書)としての利用 (オンラインでの本人確認)	オンライン (マイナポータル等)での行政手続	e-TAXの利用 (オンラインでの確定申告)	マイナポータルでのパスポートの申請	その他	ふるさと納税のワンストップ特例申請 (※対応している自治体限り)	マイナポータルでの「わたしの情報」の閲覧 (診療・薬剤・医療費・健診情報等や、その他)	マイナポータルでの公金受取口座の登録や変更・削除	マイナポータルでの引越し手続 (転出届の提出・転入予約)	アプリを利用した、新型コロナワクチンの接種証明書 (電子版)の取得	スマホ用電子証明書搭載サービス	
全体	45.4	35.7	32.8	29.4	19.8	17.6	17.4	14.0	13.1	12.3	12.1	11.8	9.7	9.5	
性年代	男性10代・20代	41.3	23.5	18.5	28.3	10.1	9.5	8.5	11.4	12.2	9.8	6.1	11.9	7.9	5.6
	男性30代	42.1	29.9	25.3	30.0	16.7	14.4	13.1	15.3	14.4	11.6	9.0	14.0	8.2	7.8
	男性40代	44.0	32.6	30.6	28.0	18.2	15.7	14.2	14.5	13.3	10.7	10.2	11.2	7.9	8.9
	男性50代	44.0	36.4	35.2	29.5	20.5	18.2	18.3	15.5	12.6	12.0	13.1	10.4	9.8	10.6
	男性60代	47.8	41.5	42.1	33.9	25.6	27.2	20.0	14.0	10.2	16.4	17.3	9.9	12.1	12.0
	男性70代以上	57.1	37.4	49.5	37.7	26.6	32.9	20.1	13.5	8.7	22.5	21.1	6.6	15.6	15.2
	女性10代・20代	43.8	25.5	20.5	23.3	13.0	7.8	11.8	10.7	13.3	7.1	5.1	14.7	7.5	6.2
	女性30代	45.8	35.8	25.4	27.4	18.7	14.1	19.4	12.4	17.3	11.5	9.3	17.8	9.1	7.6
	女性40代	47.4	37.9	33.8	29.0	19.2	14.8	20.2	12.2	16.3	12.7	11.0	13.8	10.1	8.5
	女性50代	48.5	40.5	33.5	28.9	20.3	16.8	20.5	12.1	12.9	12.6	13.4	10.9	11.0	9.0
	女性60代	57.0	41.1	30.5	25.9	18.4	15.6	21.2	12.8	7.8	11.8	16.8	11.2	13.7	7.2
	女性70代以上	51.5	45.5	48.5	27.3	15.2	21.2	18.2	12.1	6.1	24.2	12.1	-	15.2	12.1

(%)

新規調査

□マイナンバーカードを持ち歩いていない理由

	持ち歩いて 利用する 必要性・ 機会がないと 感じるから	落とした場合 に不安 (情報流出 しないか 不安) だから	持ち歩くと かさばるから	その他
全体	64.1	53.3	14.4	1.1

□マイナンバーカードの未取得理由

	メリットを 感じないから	情報流出が 怖いから	特にない	申請方法が 面倒だから	その他	申請方法が わからない から
全体	43.3	35.1	28.5	22.5	6.9	4.3

マイナンバーカードの取得促進策実施状況（業種別・中分類一覽）

	取組を行っている(計)	社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている	一斉取得のため、市区町村による出張申請受付等を行っている	その他の取組を行っている	取組を行っていない	わからない
全体	19.8	5.9	4.8	6.4	4.1	3.6	48.3	31.9
1 郵便局	67.6	32.4	24.3	37.8	16.2	2.7	21.6	10.8
2 地方公務	54.7	16.0	14.8	21.1	9.8	16.4	20.3	25.0
3 林業	54.0	2.0	9.0	15.0	14.5	15.5	27.0	19.0
4 国家公務	52.9	12.5	12.9	27.1	4.3	14.9	22.0	25.1
5 郵便業（信書便事業を含む）	52.4	17.2	15.0	23.8	4.4	7.9	21.6	26.0
6 水産養殖業	47.7	5.7	4.5	12.5	10.2	15.9	28.4	23.9
7 漁業（水産養殖業を除く）	46.0	8.5	10.0	16.5	13.0	8.0	29.5	24.5
8 学術・開発研究機関	42.0	15.2	17.4	13.0	4.3	9.4	33.3	24.6
9 鉱業、採石業、砂利採取業	39.5	6.0	6.0	12.0	12.5	8.0	33.0	27.5
10 銀行業	39.1	13.7	11.3	12.5	6.6	6.3	32.4	28.5
11 協同組織金融業	37.7	5.8	11.6	15.9	7.2	5.8	49.3	13.0
12 飲料・たばこ・飼料製造業	33.9	10.7	5.4	8.9	17.9	3.6	32.1	33.9
13 農業	32.9	7.5	6.3	9.0	10.2	3.5	44.3	22.7
14 石油製品・石炭製品製造業	29.7	8.1	16.2	10.8	8.1	-	37.8	32.4
15 熱供給業	29.1	10.9	-	3.6	12.7	3.6	43.6	27.3
16 職別工事業（設備工事業を除く）	28.2	7.1	3.9	9.4	9.4	3.5	44.7	27.1
17 鉄道業	27.1	10.9	5.7	10.0	3.5	5.2	42.4	30.6
18 学校教育	25.4	6.6	5.1	11.7	3.1	4.3	40.2	34.4
19 医療業	24.6	9.4	5.1	5.5	3.5	4.3	42.2	33.2
20 繊維工業	24.5	9.5	7.0	6.0	6.5	2.0	51.5	24.0
21 協同組合（他に分類されないもの）	23.5	9.0	5.5	6.5	5.5	3.5	48.5	28.0
22 廃棄物処理業	23.5	9.8	5.9	5.9	-	3.9	54.9	21.6
23 総合工事業	23.1	5.5	7.8	6.7	3.5	4.3	47.8	29.0
24 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	22.7	6.6	7.0	5.9	2.3	6.3	43.0	34.4
25 通信業	22.3	7.4	7.4	6.3	4.7	5.1	45.3	32.4
26 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	22.0	3.5	7.5	5.1	2.4	4.3	50.2	27.8
27 食料品製造業	21.2	8.2	3.9	7.1	4.3	2.4	40.8	38.0
28 金融商品取引業、商品先物取引業	20.8	6.3	8.6	5.1	4.7	2.0	52.5	26.7
29 分類不能の産業	20.8	3.9	2.4	7.1	7.5	3.9	30.2	49.0
30 輸送用機械器具製造業	20.7	7.4	4.7	5.9	5.5	4.7	52.0	27.3
31 設備工事業	20.7	6.3	3.5	5.5	5.1	3.9	45.7	33.6
32 鉄鋼業	20.6	9.9	4.8	7.9	2.4	3.2	42.5	36.9
33 補助的金融業等	20.5	4.5	11.4	3.4	2.3	4.5	56.8	22.7
34 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20.4	7.8	4.7	6.3	5.9	3.5	51.8	27.8
35 不動産取引業	20.4	7.8	4.3	5.5	3.1	4.3	60.4	19.2
36 各種商品卸売業	20.3	7.4	6.6	5.1	5.9	2.3	50.4	29.3
37 水道業	20.0	6.5	6.5	9.4	3.3	3.3	42.4	37.6
38 ガス業	20.0	7.1	4.3	7.1	4.7	3.5	46.7	33.3
39 運輸に附帯するサービス業	19.9	7.0	3.9	5.9	5.9	3.9	36.3	43.8
40 自動車整備業	19.7	5.6	4.2	2.8	4.2	5.6	50.7	29.6
41 電気機械器具製造業	19.1	4.7	6.3	4.7	3.5	5.1	47.7	33.2
42 化学工業	18.8	6.7	4.3	5.9	2.0	4.3	48.6	32.5
43 生産用機械器具製造業	18.0	7.5	5.9	5.1	2.4	2.4	54.9	27.1
44 電気業	17.6	5.5	4.7	3.9	2.7	3.5	46.1	36.3
45 社会保険・社会福祉・介護事業	17.6	8.2	2.3	4.3	3.9	3.9	45.7	36.7
46 パルプ・紙・紙加工品製造業	17.3	6.3	4.7	4.3	3.5	3.1	52.9	29.8
47 プラスチック製品製造業	16.8	4.7	4.3	3.9	3.5	2.7	52.7	30.5
48 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	16.7	7.7	2.6	7.7	1.3	1.3	60.3	23.1
49 ゴム製品製造業	16.7	7.7	4.3	3.9	2.1	2.6	51.9	31.3
50 非鉄金属製造業	16.5	4.0	5.6	4.4	3.6	4.0	49.0	34.5

	取組を行っている(計)	社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている	一斉取得のため、市区町村による出張申請受付等を行っている	その他の取組を行っている	取組を行っていない	わからない
全体	19.8	5.9	4.8	6.4	4.1	3.6	48.3	31.9
51 宿泊業	16.0	5.9	2.3	5.1	5.5	3.1	50.8	33.2
52 インターネット附随サービス業	16.0	4.3	3.1	5.9	5.9	1.2	51.2	32.8
53 航空運輸業	15.7	3.5	5.5	5.5	3.1	3.5	45.9	38.4
54 物品賃貸業	15.6	4.7	3.9	7.0	0.8	2.3	64.1	20.3
55 その他の卸売業	15.6	2.3	3.1	5.1	2.7	3.9	53.9	30.5
56 家具・装飾品製造業	15.5	5.5	1.1	6.1	3.9	0.6	56.9	27.6
57 技術サービス業（他に分類されないもの）	15.5	5.0	2.5	8.0	3.0	4.5	53.0	31.5
58 繊維・衣服等卸売業	15.3	3.5	3.1	5.9	3.5	2.0	52.9	31.8
59 その他の生活関連サービス業	15.2	4.3	4.7	6.3	4.3	0.8	50.8	34.0
60 その他のサービス業	15.2	5.5	2.7	5.9	1.6	3.1	48.0	36.7
61 飲食店	14.8	3.9	1.6	5.1	3.9	2.0	48.0	37.1
62 専門サービス業（他に分類されないもの）	14.5	4.3	1.6	5.1	5.5	3.9	59.4	26.2
63 業務用機械器具製造業	14.0	2.1	5.5	4.7	5.1	1.3	52.3	33.6
64 水運業	14.0	5.0	4.5	2.0	5.5	1.5	52.0	34.0
65 道路旅客運送業	13.9	6.5	3.5	4.0	3.0	1.5	49.3	36.8
66 宗教	13.9	5.6	2.8	8.3	5.6	5.6	52.8	33.3
67 金属製品製造業	13.7	5.5	3.5	4.3	3.1	2.7	56.5	29.8
68 飲食料品小売業	13.3	5.9	3.9	4.7	2.0	2.0	47.5	39.2
69 倉庫業	13.3	4.3	2.0	4.3	2.7	3.1	40.4	46.3
70 情報通信機械器具製造業	12.9	3.7	2.8	3.2	2.8	2.3	52.1	35.0
71 不動産賃貸業・管理業	12.9	2.4	4.3	3.9	2.0	2.4	64.7	22.4
72 各種商品小売業	12.9	3.9	3.5	2.3	1.6	3.9	45.3	41.8
73 印刷・同関連業	12.9	3.5	3.1	3.9	3.5	1.6	58.8	28.2
74 機械等修理業	12.8	2.6	2.6	5.1	5.1	-	59.0	28.2
75 職業紹介・労働者派遣業	12.7	4.8	-	1.6	4.8	4.8	44.4	42.9
76 はん用機械器具製造業	12.7	2.8	7.0	5.6	-	-	49.3	38.0
77 情報サービス業	12.5	4.3	5.5	5.9	2.0	1.6	54.7	32.8
78 その他の製造業	12.5	3.1	4.7	3.1	2.3	2.3	46.5	41.0
79 その他の事業サービス業	12.1	3.9	4.3	3.1	1.6	1.6	52.3	35.5
80 広告業	12.0	2.5	1.0	3.5	3.5	2.0	52.5	35.5
81 放送業	11.5	1.5	1.5	2.5	5.5	1.0	54.5	34.0
82 政治・経済・文化団体	11.3	2.5	3.8	3.8	-	1.3	65.0	23.8
83 洗濯・理容・美容・浴場業	11.3	5.5	2.0	3.1	2.3	1.2	57.0	31.6
84 その他の教育、学習支援業	11.3	3.9	2.3	3.1	1.6	2.0	65.2	23.4
85 娯楽業	10.5	1.6	3.1	3.5	1.6	2.3	52.3	37.1
86 窯業・土石製品製造業	10.2	5.5	2.0	2.4	2.4	2.0	58.4	31.4
87 道路貨物運送業	10.2	3.1	2.7	3.1	3.1	0.4	51.6	38.3
88 織物・衣服・身の回り品小売業	9.8	2.9	2.5	3.4	2.0	2.0	52.0	38.2
89 機械器具卸売業	9.7	3.2	1.6	3.2	1.6	2.4	66.0	24.3
90 機械器具小売業	9.5	3.0	2.0	2.5	2.0	2.5	60.5	30.0
91 その他の小売業	9.4	3.1	1.2	3.5	0.8	2.0	49.6	41.0
92 木材・木製品製造業（家具を除く）	8.7	2.7	1.1	3.3	2.2	1.1	59.6	31.7
93 飲食料品卸売業	8.6	1.2	1.2	2.4	3.1	1.2	54.9	36.5
94 映像・音声・文字情報制作業	8.5	3.0	2.0	3.0	0.5	2.0	64.0	27.5
95 持ち帰り・配達飲食サービス業	5.6	-	1.9	-	3.7	-	31.5	63.0
96 無店舗小売業	5.1	1.3	-	2.6	-	-	51.3	43.6
- 保健衛生	40.9	18.2	4.5	18.2	9.1	4.5	18.2	40.9
- なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	87.5	12.5
- 外国公務	40.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	40.0

※n=30未満の業種はランキングから除外した。
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況（利用申込率順 業種別・中分類 一覧）

中分類 （日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より）			健康保険証としての 利用申込済（％） （令和5年12月25日時点）	第7回調査比 （pt）	中分類 （日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より）			健康保険証としての 利用申込済（％） （令和5年12月25日時点）	第7回調査比 （pt）	中分類 （日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より）			健康保険証としての 利用申込済（％） （令和5年12月25日時点）	第7回調査比 （pt）
全体			54.3	-9.5	全体			54.3	-9.5	全体			54.3	-9.5
1	郵便局		74.2	4.2	34	通信業		57.7	-8.5	67	放送業		51.5	-14.1
2	地方公務		67.1	-7.3	35	電気機械器具製造業		57.5	-10.7	68	鉄鋼業		51.2	-11.5
3	機械等修理業		64.5	-4.7	36	インターネット附随サービス業		57.3	-9.9	69	道路旅客運送業		51.1	-9.0
4	学術・開発研究機関		63.6	-3.8	37	その他の事業サービス業		57.0	-4.9	70	各種商品卸売業		51.1	-13.9
5	情報通信機械器具製造業		63.4	-5.4	38	社会保険・社会福祉・介護事業		57.0	-10.5	71	協同組合（他に分類されないもの）		50.9	-17.9
6	化学工業		61.7	-3.2	39	パルプ・紙・紙加工品製造業		56.9	-6.0	72	業務用機械器具製造業		50.7	-16.0
7	医療業		61.5	-8.2	40	自動車整備業		56.9	-6.7	73	その他のサービス業		50.5	-13.8
8	不動産賃貸業・管理業		61.3	2.4	41	飲食料品小売業		55.8	-6.5	74	不動産取引業		50.0	-9.4
9	郵便業（信書便事業を含む）		61.3	-0.2	42	ゴム製品製造業		55.7	-8.3	75	熱供給業		50.0	-19.4
10	繊維工業		61.3	-3.5	43	水運業		55.6	-5.9	76	その他の小売業		49.8	-15.0
11	技術サービス業（他に分類されないもの）		61.0	-6.1	44	娯楽業		55.5	-13.9	77	その他の卸売業		49.5	-10.9
12	情報サービス業		60.8	-6.3	45	漁業（水産養殖業を除く）		55.4	-4.1	78	道路貨物運送業		49.5	-16.9
13	はん用機械器具製造業		60.3	-5.5	46	各種商品小売業		55.4	-6.7	79	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		49.3	-13.1
14	政治・経済・文化団体		60.3	-12.8	47	織物・衣服・身の回り品小売業		55.4	-8.6	80	繊維・衣服等卸売業		48.9	-11.1
15	廃棄物処理業		60.0	-4.0	48	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		55.0	-1.6	81	倉庫業		48.6	-1.4
16	職業紹介・労働者派遣業		60.0	-9.5	49	機械器具卸売業		54.9	-13.4	82	その他の製造業		48.6	-11.6
17	電子部品・デバイス・電子回路製造業		59.4	-0.2	50	総合工事業		54.8	-8.3	83	飲料・たばこ・飼料製造業		47.8	-16.9
18	専門サービス業（他に分類されないもの）		59.1	-6.1	51	学校教育		54.6	-1.5	84	分類不能の産業		47.3	0.3
19	物品賃貸業		58.9	-4.2	52	映像・音声・文字情報制作業		54.6	-7.5	85	航空運送業		47.0	-12.9
20	石油製品・石炭製品製造業		58.8	-17.6	53	窯業・土石製品製造業		54.1	-12.4	86	無店舗小売業		46.8	-20.6
21	その他の教育、学習支援業		58.6	-4.6	54	木材・木製品製造業（家具を除く）		54.0	-8.7	87	プラスチック製品製造業		46.3	-18.5
22	協同組織金融業		58.6	-5.1	55	国家公務		53.9	-13.1	88	設備工事業		45.9	-16.3
23	銀行業		58.6	-8.3	56	金属製品製造業		53.6	-5.1	89	運輸に附帯するサービス業		45.5	-8.4
24	機械器具小売業		58.6	-12.0	57	家具・装備品製造業		53.5	-2.2	90	鉱業、採石業、砂利採取業		45.1	-18.1
25	金融商品取引業、商品先物取引業		58.5	-8.8	58	輸送用機械器具製造業		53.2	-9.0	91	広告業		44.2	-18.4
26	電気業		58.4	-2.8	59	洗濯・理容・美容・浴場業		53.2	-18.9	92	職別工事業（設備工事業を除く）		43.8	-15.6
27	水道業		58.4	-9.4	60	飲食料品卸売業		53.1	-3.9	93	林業		34.5	-29.1
28	生産用機械器具製造業		58.3	-13.0	61	ガス業		53.0	-8.7	94	持ち帰り・配達飲食サービス業		32.6	-30.5
29	農業		57.9	-0.1	62	印刷・同関連業		53.0	-14.6	95	水産養殖業		30.5	-37.8
30	補助的金融業等		57.9	-5.3	63	鉄道業		52.0	-14.9	-	宗教		43.3	-28.8
31	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		57.9	-9.9	64	食料品製造業		51.9	-5.2	-	保健衛生		54.5	-14.5
32	飲食店		57.8	-4.5	65	その他の生活関連サービス業		51.8	-2.3	-	なめし革・同製品・毛皮製造業		42.9	-32.1
33	非鉄金属製造業		57.7	-3.2	66	宿泊業		51.8	-8.4	-	外国公務		100.0	22.2

対象：マイナンバーカードを取得した人（n=17178）

※n=30未満の業種はランキングから除外した。
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

□マイナ保険証 利用申込状況（年代別）

		利用 申込をした	利用 申込を していない	わからない
全体		54.3	28.2	17.4
年代	10代・20代	48.4	29.9	21.6
	30代	50.5	29.7	19.9
	40代	55.3	26.1	18.6
	50代	54.2	28.4	17.4
	60代	58.4	28.8	12.8
	70代以上	58.0	33.9	8.1

(%)

□マイナ保険証 利用申込のきっかけ（年代別）

		マイナポイントが もらえるから	利用している病 院・薬局で健 康保険証とし て利用できるか ら	健康保険証利 用にメリットを 感じたから	2024年秋に 健康保険証が 廃止 (マイナンバーカードと 一体化)されると きいたから	健康保険証利 用に関する TVCM等の 広報を 見たから	特に理由は ない	職場から 申し込むように 奨励が あったから	行政から 申し込むように 奨励が あったから	保険者から 申し込むように 奨励が あったから	その他
全体		84.0	17.1	10.4	9.1	5.8	3.7	3.0	2.5	1.6	0.7
年代	10代・20代	70.9	14.0	14.2	6.9	11.9	2.7	6.2	4.1	5.7	0.7
	30代	81.7	15.1	11.1	8.4	7.7	2.5	5.1	3.5	3.5	0.7
	40代	85.7	14.4	9.3	6.5	5.4	3.8	2.8	2.0	1.8	0.6
	50代	85.9	16.5	9.7	8.7	4.8	4.2	2.4	1.9	0.8	0.7
	60代	84.5	22.8	10.9	13.7	4.7	3.6	2.3	2.7	0.6	0.9
	70代以上	70.2	38.6	19.3	21.6	11.7	4.1	0.6	8.2	1.2	2.3

(%)

□マイナ保険証 利用申込をしない理由（年代別）

		健康保険証と して利用すること にメリット・ 必要性を 感じないから	特に理由はない	手続きが 面倒だから	手続きが わからないから	そもそも マイナンバー カードを持ち 歩かないため	情報流出が 怖いから	健康保険証と して利用できる ことを 知らなかつた から	顔認証付き カードリーダーの 使い方が わからないから	顔認証付き カードリーダーを 使用したく ないから	その他
全体		32.2	24.7	18.7	18.0	11.1	10.9	5.6	5.0	3.7	2.8
年代	10代・20代	18.5	20.0	16.7	16.7	8.5	8.1	5.9	14.1	11.1	1.5
	30代	28.8	23.3	22.2	16.7	9.5	9.7	6.8	5.6	4.8	2.2
	40代	30.7	28.3	17.6	19.0	10.0	9.3	6.6	4.8	3.2	2.3
	50代	32.7	24.4	17.8	18.3	11.4	11.9	5.3	4.0	2.8	3.0
	60代	40.4	23.4	19.9	17.6	14.0	13.0	3.5	3.8	3.0	3.5
	70代以上	42.0	23.0	18.0	16.0	17.0	13.0	2.0	3.0	4.0	6.0

(%)

新規調査

□マイナ保険証の利用経験（年代別）

		①利用申込後は、常に利用している	②出来るだけ利用するようにしている	③たまに利用している	④利用したことが無い	利用したことがある (①+②+③計)
全体		16.6	13.3	8.6	61.5	38.5
年代	10代・20代	24.3	18.8	8.7	48.3	51.7 (※)
	30代	18.5	15.4	10.1	56.0	44.0
	40代	14.8	13.9	7.5	63.8	36.2
	50代	15.5	11.6	7.6	65.3	34.7
	60代	17.5	12.4	10.6	59.5	40.5
	70代以上	20.5	17.0	14.0	48.5	51.5

※端数処理の関係上、各欄の合計値とは一致していない。 (%)

マイナ保険証 利用経験（利用経験率順 業種別・中分類 一覧）

中分類 (日本標準産業分類 (平成25年10月改訂) より)			中分類 (日本標準産業分類 (平成25年10月改訂) より)			中分類 (日本標準産業分類 (平成25年10月改訂) より)		
	マイナ保険証を利用したことがある	第7回調査比		マイナ保険証を利用したことがある	第7回調査比		マイナ保険証を利用したことがある	第7回調査比
全体	38.5	-	全体	38.5	-	全体	38.5	-
1 漁業 (水産養殖業を除く)	66.4	-	34 地方公務	39.5	-	67 電気機械器具製造業	34.4	-
2 林業	58.9	-	35 自動車整備業	39.4	-	68 飲食店	33.6	-
3 鉱業, 採石業, 砂利採取業	56.8	-	36 水運業	39.0	-	69 国家公務	33.6	-
4 その他のサービス業	50.8	-	37 洗濯・埋容・美容・浴場業	39.0	-	70 鉄鋼業	33.3	-
5 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	50.0	-	38 業務用機械器具製造業	38.7	-	71 その他の小売業	33.0	-
6 学術・開発研究機関	49.4	-	39 補助的金融業等	38.7	-	72 道路貨物運送業	32.7	-
7 農業	49.2	-	40 職別工事業 (設備工事業を除く)	38.5	-	73 機械器具卸売業	32.2	-
8 分類不能の産業	48.8	-	41 非鉄金属製造業	38.5	-	74 ゴム製品製造業	31.8	-
9 不動産取引業	47.7	-	42 その他の教育, 学習支援業	38.2	-	75 はん用機械器具製造業	31.7	-
10 食料品製造業	47.3	-	43 印刷・同関連業	38.2	-	76 郵便業 (信書便事業を含む)	31.7	-
11 学校教育	47.2	-	44 家具・装備品製造業	38.1	-	77 飲食料品小売業	31.4	-
12 協同組織金融業	47.1	-	45 通信業	37.8	-	78 飲食料品卸売業	30.6	-
13 各種商品卸売業	46.9	-	46 設備工事業	37.5	-	79 物品賃貸業	30.3	-
14 道路旅客運送業	46.2	-	47 金属製品製造業	36.9	-	80 パルプ・紙・紙加工品製造業	30.1	-
15 生産用機械器具製造業	44.4	-	48 ガス業	36.9	-	81 倉庫業	30.1	-
16 医療業	44.4	-	49 電気業	36.3	-	82 航空運送業	29.2	-
17 その他の事業サービス業	43.8	-	50 各種商品小売業	36.3	-	83 織物・衣服・身の回り品小売業	28.6	-
18 銀行業	43.4	-	51 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	36.3	-	84 木材・木製品製造業 (家具を除く)	27.5	-
19 政治・経済・文化団体	43.2	-	52 広告業	36.2	-	85 機械器具小売業	26.4	-
20 協同組合 (他に分類されないもの)	42.7	-	53 その他の製造業	36.2	-	86 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	26.4	-
21 専門サービス業 (他に分類されないもの)	42.5	-	54 映像・音声・文字情報制作業	36.0	-	- 飲料・たばこ・飼料製造業	59.1	-
22 職業紹介・労働者派遣業	42.5	-	55 プラスチック製品製造業	35.7	-	- 水産養殖業	50.0	-
23 金融商品取引業, 商品先物取引業	41.9	-	56 輸送用機械器具製造業	35.6	-	- 石油製品・石炭製品製造業	50.0	-
24 電子部品・デバイス・電子回路製造業	41.4	-	57 窯業・土石製品製造業	35.5	-	- 外国公務	50.0	-
25 化学工業	41.3	-	58 放送業	35.5	-	- 郵便局	47.8	-
26 その他の生活関連サービス業	41.2	-	59 運輸に付帯するサービス業	35.4	-	- 熱供給業	44.0	-
27 インターネット附属サービス業	40.8	-	60 娯楽業	35.3	-	- 保健衛生	41.6	-
28 その他の卸売業	40.8	-	61 水道業	35.2	-	- 機械等修理業	35.0	-
29 繊維工業	40.5	-	62 技術サービス業 (他に分類されないもの)	35.0	-	- なめし革・同製品・毛皮製造業	33.3	-
30 総合工事業	40.3	-	63 情報通信機械器具製造業	34.9	-	- 廃棄物処理業	33.3	-
31 宿泊業	40.0	-	64 不動産賃貸業・管理業	34.8	-	- 持ち帰り・配達飲食サービス業	28.5	-
32 情報サービス業	39.8	-	65 繊維・衣服等卸売業	34.6	-	- 無店舗小売業	27.5	-
33 鉄道業	39.5	-	66 社会保険・社会福祉・介護事業	34.5	-	- 宗教	15.4	-

※「マイナンバーカードの健康保険証利用申込をした」と回答した人が対象 (n=9,335)

※n=30未満の業種はランキングから除外した。

新規調査

□マイナ保険証 利用していない理由（年代別）

		特に理由はない	利用している医療機関等が対応していないから	健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから	そもそもマイナンバーカードを持ち歩かないから	情報が流出するのではないかと不安だから	その他	顔認証付きカードリーダーの利用が面倒だから	顔認証付きカードリーダーの使い方がわからないから
全体		34.6	23.3	21.6	17.7	6.0	6.0	4.7	4.1
年代	10代・20代	41.8	22.1	14.1	12.0	5.6	3.2	6.8	2.8
	30代	36.6	20.6	22.1	16.4	6.0	6.0	5.5	6.0
	40代	36.3	20.8	21.6	17.5	7.0	5.9	3.8	4.6
	50代	35.5	24.1	19.1	18.1	5.1	7.1	3.8	3.3
	60代	28.4	27.6	26.8	19.0	5.8	4.9	6.7	3.9
	70代以上	17.8	27.1	37.4	23.4	13.1	-	7.5	2.8

(%)

新規調査

□マイナ保険証に関するサービス・手続の利用経験（男女別・年代別）

	利用したことがない	顔認証付きカードリーダーでの受付	薬の履歴や過去の特定健診情報等の医師等への提供（顔認証付きカードリーダーでの同意）	高額療養費制度における限度額情報の医師等への提供（顔認証付きカードリーダーでの同意）	従来の健康保険証と比較した際の、診療報酬の加算の窓口負担の低減	マイナポータルでの、過去に処方された薬の情報の閲覧	就職や転職、引越しをした際の、マイナンバーカードの健康保険証としての継続利用	診察券としての利用（対応している医療機関等での利用）	マイナポータルからe-Taxに連携して行う確定申告における、医療費控除の手続	マイナポータルでの、自分の健康保険証の情報の確認	マイナポータルでの、医療費通知情報の閲覧	マイナポータルでの、特定健診情報や後期高齢者健診情報の閲覧	その他	
全体	61.5	24.7	10.6	6.8	4.6	4.1	3.8	3.5	3.1	2.9	2.8	1.3	0.8	
男女	男性	60.9	25.3	11.5	7.2	4.5	4.6	4.0	3.4	3.5	3.1	3.2	1.6	0.9
	女性	63.2	23.1	8.1	5.6	5.1	2.8	3.1	3.7	2.1	2.3	2.0	0.4	0.5
年代	10代・20代	48.3	21.7	16.9	13.7	5.0	6.9	5.9	3.7	3.2	3.7	5.3	-	0.7
	30代	56.0	23.9	13.0	10.1	5.1	6.2	8.6	4.5	5.0	4.1	3.5	-	0.8
	40代	63.8	21.7	10.7	6.7	3.7	3.8	3.8	3.0	2.6	2.5	3.0	2.2	0.5
	50代	65.3	24.7	8.7	4.3	4.1	3.0	2.1	2.8	2.3	2.2	2.2	1.0	0.9
	60代	59.5	29.3	9.8	6.9	6.1	4.1	2.7	4.1	4.0	3.4	2.7	1.6	1.2
	70代以上	48.5	38.0	16.4	12.9	10.5	7.0	3.5	9.4	4.7	6.4	4.7	3.5	2.3

(%)

新規調査

□マイナ保険証に関するサービス・手続の利用意向（全体）

	顔認証付きカードリーダーでの受付	その他	薬の履歴や過去の特定健診情報等の医師等への提供（顔認証付きカードリーダーでの同意）	従来の健康保険証と比較した際の、診療報酬の加算の窓口負担の低減	診察券としての利用（対応している医療機関等での利用）	マイナポータルでの、過去に処方された薬の情報の閲覧	高額療養費制度における限度額情報の医師等への提供（顔認証付きカードリーダーでの同意）	就職や転職、引越しをした際の、マイナンバーカードの健康保険証としての継続利用	マイナポータルからe-Taxに連携して行う確定申告における、医療費控除の手続	マイナポータルでの、医療費通知情報の閲覧	マイナポータルでの、自分の健康保険証の情報の確認	マイナポータルでの、特定健診情報や後期高齢者健診情報の閲覧
全体	28.1	26.6	19.1	18.2	15.8	15.1	14.5	14.3	12.5	10.6	9.8	7.6

(%)

□ 公金受取口座の登録状況（登録率順 業種別・中分類 一覧）

中分類 （日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より）			中分類 （日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より）			中分類 （日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より）		
公金受取口座 登録済 （%） <small>(令和5年12月25日時点)</small>	第7回調査比 (pt)		公金受取口座 登録済 （%） <small>(令和5年12月25日時点)</small>	第7回調査比 (pt)		公金受取口座 登録済 （%） <small>(令和5年12月25日時点)</small>	第7回調査比 (pt)	
全体	59.8	-6.4	全体	59.8	-6.4	全体	59.8	-6.4
1 郵便局	87.1	14.2	34 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	62.3	-0.1	67 その他の小売業	57.1	-8.9
2 補助的金融業等	78.9	8.3	35 郵便業（信書便事業を含む）	62.3	-6.3	68 道路旅客運送業	57.0	-6.2
3 銀行業	70.3	1.6	36 各種商品小売業	62.1	-1.3	69 社会保険・社会福祉・介護事業	57.0	-12.9
4 その他の教育、学習支援業	70.0	2.3	37 その他の事業サービス業	61.8	-7.7	70 学校教育	56.8	-7.8
5 学術・開発研究機関	69.4	6.9	38 金属製品製造業	61.7	-0.3	71 ガス業	56.7	-13.8
6 地方公務	68.8	-8.6	39 生産用機械器具製造業	61.4	-6.6	72 無店舗小売業	56.5	-13.1
7 映像・音声・文字情報制作業	68.7	0.1	40 機械器具卸売業	61.4	-11.9	73 繊維・衣服等卸売業	56.4	-11.3
8 政治・経済・文化団体	68.5	-5.5	41 非鉄金属製造業	60.9	-1.1	74 宿泊業	56.3	-8.3
9 情報通信機械器具製造業	68.0	-1.9	42 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	60.9	-1.8	75 石油製品・石炭製品製造業	55.9	-22.3
10 機械等修理業	67.7	-3.7	43 飲食品小売業	60.4	-6.5	76 鉄道業	54.9	-16.1
11 インターネット付随サービス業	67.4	-0.5	44 廃棄物処理業	60.0	-7.2	77 プラスチック製品製造業	54.6	-10.2
12 機械器具小売業	67.4	-7.4	45 食料品製造業	59.9	-0.1	78 印刷・同関連業	54.4	-16.4
13 金融商品取引業、商品先物取引業	66.5	-6.0	46 飲食店	59.7	-2.6	79 熱供給業	54.0	-17.0
14 技術サービス業（他に分類されないもの）	65.9	0.1	47 各種商品卸売業	59.7	-10.9	80 運輸に附帯するサービス業	53.6	3.0
15 情報サービス業	65.6	1.6	48 水運業	59.6	0.0	81 家具・装備品製造業	53.5	2.9
16 協同組織金融業	65.5	-8.2	49 飲食品卸売業	59.6	-0.1	82 航空運輸業	53.0	-7.5
17 はん用機械器具製造業	65.1	-0.7	50 木材・木製品製造業（家具を除く）	59.6	-8.4	83 道路貨物運送業	52.8	-10.8
18 専門サービス業（他に分類されないもの）	65.1	-3.3	51 繊維工業	59.1	-5.1	84 放送業	52.7	-11.7
19 電気機械器具製造業	64.9	-0.4	52 窯業・土石製品製造業	59.0	-10.5	85 飲料・たばこ・飼料製造業	52.2	-10.6
20 通信業	64.5	-0.4	53 洗濯・理容・美容・浴場業	59.0	-20.2	86 その他の製造業	51.0	-10.8
21 水道業	64.5	-6.6	54 医療業	58.9	-7.3	87 分類不能の産業	49.5	-5.3
22 不動産賃貸業・管理業	64.4	-2.3	55 織物・衣服・身の回り品小売業	58.8	-7.1	88 職別工事業（設備工事業を除く）	49.0	-10.4
23 物品賃貸業	64.3	3.9	56 輸送用機械器具製造業	58.6	-1.0	89 設備工事業	48.3	-13.2
24 化学工業	64.3	-2.2	57 電子部品・デバイス・電子回路製造業	58.5	-5.4	90 自動車整備業	48.3	-19.3
25 農業	64.0	-0.3	58 漁業（水産養殖業を除く）	58.4	0.3	91 広告業	46.0	-17.8
26 ゴム製品製造業	64.0	-8.1	59 その他のサービス業	58.3	-7.3	92 鉱業、採石業、砂利採取業	45.1	-19.4
27 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	63.9	-9.1	60 協同組合（他に分類されないもの）	58.3	-7.3	93 林業	41.2	-22.4
28 国家公務	63.8	-5.3	61 鉄鋼業	58.1	-9.5	94 持ち帰り・配達飲食サービス業	39.5	-28.5
29 電気業	63.7	-4.4	62 業務用機械器具製造業	57.9	-6.0	95 水産養殖業	37.3	-24.6
30 職業紹介・労働者派遣業	63.6	-8.8	63 その他の卸売業	57.7	-4.0	- 宗教	66.7	-5.4
31 その他の生活関連サービス業	63.2	2.9	64 娯楽業	57.7	-14.4	- 保健衛生	54.5	-9.8
32 不動産取引業	63.1	-1.4	65 総合工事業	57.6	-8.8	- なめし革・同製品・毛皮製造業	57.1	-30.4
33 パルプ・紙・紙加工品製造業	62.5	-2.2	66 倉庫業	57.1	-0.9	- 外国公務	100.0	22.2

対象：マイナンバーカードを取得した人（n=17178）

※n=30未満の業種はランキングから除外した。
※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

□公金受取口座の登録状況
(男女別・年代別)

		登録をしている	登録をしていない	わからない
全体		59.8	23.4	16.8
性別	男性	61.2	22.7	16.1
	女性	56.2	25.1	18.7
年代	10代・20代	47.2	29.3	23.5
	30代	56.8	24.9	18.3
	40代	59.5	22.4	18.1
	50代	60.4	22.9	16.7
	60代	65.0	22.6	12.4
	70代以上	66.8	26.1	7.1

(%)

□公金受取口座登録のきっかけ (全体)

	マイナポイントが もらえるから	登録しておくことに メリットを 感じたから	行政から申し込む ように奨励が あったから	特に理由はない	職場から申し込む ように奨励が あったから	その他
全体	87.1	16.9	4.5	4.5	3.6	0.9

(%)

□公金受取口座登録をしない理由 (全体)

	特に理由はない	情報流出が 怖いから	登録しておくこと にメリット・ 必要性を 感じないから	手続きが 面倒だから	そのような制度 があることを 知らなかった から	手続きが わからないから	その他
全体	30.7	27.9	19.6	16.0	12.6	12.6	2.1

(%)